

2025 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 オ リ オ ン ビ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 野 一
執 行 役 員 社 長 C E O
(コード番号：409A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 コーポレートバリュー・ クリエーション 本 部 長 土 谷 徳 睦
(TEL. 098-911-5232)

中長期経営方針及び目標達成のための事業戦略について

オリオンビール株式会社（沖縄県豊見城市、代表取締役社長 兼 執行役員社長 CEO 村野一）は、1957 年の創業から 60 年を超える歴史を持つ沖縄県からビジネスを展開するグループとして、「沖縄から、人を、場を、世界を、笑顔に」をミッションとし、沖縄発のブランドである「オリオン」ブランドを掲げて、酒類清涼飲料事業と観光・ホテル事業を展開しています。このたび、今後想定される事業機会を中長期的な企業価値の向上につなげるべく、中長期経営方針及び目標達成のための事業戦略を策定しましたので、お知らせします。

1. 中長期経営方針

「沖縄と共に循環成長するビジネスモデルの強化」を目標として、沖縄の魅力の詰まった商品・サービスの提供、強固なグループ収益構造の構築、サステナビリティ経営基盤の整備とインパクトの創出を推進してまいります。

2. 中長期目標

当社グループの中長期目標につきましては、次のとおり想定しております。

	2025 年 3 月 期	中長期目標 ¹
売上高（酒税抜き）CAGR	-	約 5%
EBITDA マージン（酒税抜き）	22.30% ²	約 24%
ROE	10.80% ³	約 15%

（注）1. 中長期目標は、2025 年 8 月時点の将来の目標であり、当社がコントロールできない事業、経済、規制及び競争上の重大な不確実性及び偶発事象の影響を受けます。また、当該目標は当社の将来の戦略・方針・施策について一定の仮定に基づいて策定しており、それらは今後変更される可能性があります。実際の将来数値は様々な要因によって目標値から異なる可能性があり、その差異は大きなものとなる可能性があります。本開示資料に記載されている内容は、当該目標が達成されることを示すものではなく、状況の変化に応じて当該目標を更新する義務を負うものではありません。

2. 2025 年 3 月 期 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費。EBITDA マージン（酒税抜き） = EBITDA ÷ 売上高（酒税抜き）

3. 2025 年 3 月 期 ROE = 不動産売却益を除く税引前当期純利益 × (1 - 想定税率 30%) ÷ 期首期末平均純資産

3. 目標達成のための事業戦略

中長期目標を達成するために以下の事業戦略を進めてまいります。

① 沖縄県内での圧倒的なポジションの確立

沖縄県内向けの商品及び沖縄県への観光客の需要を捉え、持続的な成長を目指します。

- ・ 「オリオン・ザ・ドラフト」の売上拡大
- ・ エコノミービールの強化
- ・ 観光客向けマーケティング強化
- ・ 業務用商品における単価向上
- ・ RTD の販売拡大、収益性引き上げ

② 沖縄県外におけるパートナーシップ強化

沖縄県外において沖縄県を想起する機会を増加させる取り組み等により、沖縄県外での売上・収益性の引き上げを図ります。

- ・ アサヒビール株式会社・県外卸との連携強化による販売拡大
- ・ 小売との連携の成功事例の横展開
- ・ RTD の販売拡大、収益性引き上げ

③ 海外における独自ポジションの確立

海外重点市場における独自のポジションを確立することで、売上成長と共に収益性の向上を目指します。

- ・ Where to Play（高成長エリアへの重点展開）・How to Win（Resort×Japan Quality）戦略の更なる推進
- ・ プレミアム化推進、製品ポートフォリオ拡充
- ・ 代理店との関係強化
- ・ ライセンス製造モデルの横展開

④ ブランドライセンス事業の強化

高収益・高成長なブランドライセンス事業展開を加速し、「オリオン」ブランドの価値を消費者に届けてまいります。

- ・ 国内ライセンシー・海外ライセンシーの拡大
- ・ 商品カテゴリの拡大

⑤ 観光・ホテル事業を通じた魅力的な沖縄体験の提供

沖縄県北部のリゾートエリアに経営リソースを集中させ、さらにテーマパーク「ジャングリア」と連携することで、拡大する観光需要を取り込んでまいります。

- ・ アセットライト化の推進による資産効率の向上
- ・ 近鉄グループ及びテーマパーク「ジャングリア」との連携強化

以上

※ この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済情勢及び人口動態の変化、酒税等の税制変更、特定事業分野への依存、業務提携の状況、沖縄県内の観光需要の動向、食の安全性その他様々な要因により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。